

2025年度 委員会・事務局の活動概要 ＜中間報告＞

2026年 1 月
一般社団法人日本分析機器工業会

【2025年度 委員会一覧】

1. 企画戦略会議
2. 技術委員会
3. 環境委員会
4. 標準化委員会
5. 労務委員会
6. 知的財産委員会
7. 国際委員会
8. 医療機器委員会
9. 広報委員会
10. 展示会委員会
11. 統計委員会

1. 企画戦略会議

議長：金山 俊彦（日本電子株式会社）

(1) ミッション

理事会の諮問機関として、特命事項や工業会全体の事業を遂行すると共に、委員会事業の進捗をモニタリングし、工業会全体の事業計画を完遂できるよう調整する。

(2) 活動概要

1. 理事会議案の事前確認・委員会事業のモニタリング	1. <u>理事会議案内容の事前確認</u> 開催実績：25年4月16日、6月5日、7月18日、9月26日、11月19日の計5回 ※今年度内に2回開催予定（1月7日、3月6日） 2. 常設委員会事業のモニタリング・コーディネーション及び成果の確認 3. 複数の委員会間での調整が必要な案件への対応 4. <u>正副委員長会議の開催による各委員会との連携</u> 開催実績：25年10月30日（年度末：2 or 3月開催予定）
2. トピックス	1. <u>今年度事業収支見通しの確認と来年度予算案の作成（下期活動）</u> 2. <u>設立65周年記念事業（記念式典(表彰・感謝状贈呈)・記念講演(名大天野浩先生)・記念パーティーを25年6月12日に開催@東京会館</u> 設立65周年記念事業実行委員会(実行委員長：飯泉副会長)を編成し対応
3. 小委員会活動 （特定の目的に対応し、企画戦略会議下に設置し活動）	1. <u>展示会企画戦略小委員会</u> 「将来のJASIS像」に関する検討 中期的(概ね5年先)の「JASIS」の方向性に関する検討を実施 上期に小委員会を5回開催 2. <u>調達小委員会</u> 取適法(旧下請法)についての意見交換、各社調達に関する情報交換 25年7月29日に開催

2. 技術委員会
委員長：杉沢 寿志(日本電子株式会社)

- (1) ミッション
- 分析装置及び手法に関する情報の収集・展開・普及、将来展望に関する調査などを通じて、工業会全体及び各会員企業の技術力向上、事業拡大に貢献

(2) 活動概要

1. JASISコンファレンス企画	1. JASIS2025においてJASISコラボレーション を開催 6団体招致。JASISへの新規ユーザの誘致や関連団体とのネットワーク作りに活用。
2. グローバル交流 RSC-JAIMA開催	1. 「RSC学術誌Analysit150周年記念」と銘打ってRSC-JAIMA をJASISとの併設開催。 参加者数は2日間で延べ189名。学生、外国人の誘致に貢献。ポスター発表では海外発表比率が44%と半数近くを占めた。
3. 技術普及・調査 ラボDX分野の開拓	1. LADS OPCUA規格の普及活動 （三菱ケミカルとの概念実証試験の成果をJASIS2025で発表。積水化学、旭化成が賛助会員加入） 2. JASIS 2025 LabDXゾーン、トピックスセミナーの企画と運営
4. 分析機器の手引きの発行	1. 「分析機器の手引き」の書籍化（丸善出版社）を開始。
5. 次世代人材育成支援 中高生サマーサイエンススクール 「素材機器分析評価講座」	1. JAIMA サマーサイエンススクール 日時：2025年7月23日（水）に科学未来館にて実施。 参加人数：66名(17校)、協力企業：16社、使用装置：23台 2. 『早稲田大学講座 素材機器分析評価』講座 春学期、2単位 14回実施。受講者は58名。 3. 教育用動画の作成 早稲田大学との共同監修で作成し、6月26日に丸善出版より発刊。
6. 政策提言検討会	1. 研究基盤政策に関する提言書を文科省に提出。 「イノベーション促進型調達制度」導入、「アーリーアダプター」の戦略的支援などを含む提言書を文科省に提出(8月12日)。 本提言は、今年度補正予算計上「研究基盤刷新事業（EPOCHエポック）」創設への一助となった。

3. 環境委員会

委員長：寺倉 生剛(株式会社島津製作所)

(1) ミッション

分析技術・機器に関する国内や国際的な規制等への的確な業界対応の実施

(2) 活動概要

1. 環境規制の情報収集	1. 医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会(呼称:カテゴリ8&9連絡会)への参画 2. 在欧日系ビジネス協議会(JBCE)との連携 3. BSEF(国際臭素協議会)とカテゴリ8&9連絡会の意見交換に参加 (臭素系難燃剤の規制動向、臭素系ダイオキシン類の形成・含有について)
2. 環境規制のロビー活動	1. パブリックコメントへの対応 各国/地域の公開意見募集における意見提出 2. スtockホルム条約のPOPRC会議でのサイドイベントへの関与 カテ8&9連絡会が開催したサイドイベントに関与し、chemSHERPAによる含有物質情報の収集や難燃剤を例に含有物質を代替することが容易でないことを各国代表にインプットできた。 JAIMAからは三枝副委員長が発表に参加。 3. 英国 ビジネス・通商省と面談し、環境規制について意見交換
3. 会員企業への情報提供	1. カテゴリ8 & 9連絡会環境セミナーの開催準備(2026年2月に開催予定) 2. JAIMA Seasonへの寄稿(1件)
4. 関係団体・ステークホルダーとの維持継続的な連携	1. 技術検討分科会：毎月第一木曜日に開催し、優先課題、法解釈を精査 2. 毎月の委員会：分科会でまとめた情報共有、ホットピックスの議論、困りごとを議論
5. JAIMA事業方針への積極参画	1. JASIS2025 トピックスセミナー(世界に広がる製品含有化学物質規制／環境規制の最新動向)開催企画：聴講者400名超 「化学物質管理の国際的な取組と日本の対応／PFAS規制化最新動向／欧州の化学物質規制(RoHS, REACH)および循環経済政策(エコデザイン)の最新動向」 2. JASIS 2025 JASISスクール 「製品含有化学物質規制対応のための社内管理のいろ・は」

4. 標準化委員会

委員長：永田 淳(株式会社島津製作所)

(1) ミッション

分析技術・機器に関する規格・標準化の推進

(2) 活動概要

1. 産業標準化に関する情報の収集及び提供	1. 定例会議の開催。(毎月開催) ※ 6月は環境委員会との合同委員会として、経産省国際標準課課長補佐を招き特別講演会を開催 2. 一般向け標準化セミナーの開催 1) 「日本薬局方セミナー」(JASIS2025 トピックスセミナー)
2. ビジネス戦略志向の標準化活動の推進(企画立案・実行)、会員支援	標準化委員会分科会を設置し標準化活動を推進。現在7分科会が活動中。 1) 計測分析データ共通フォーマット及び異なる顕微測定装置間における位置合わせ技術分科会 2) 質量測定分科会(日本薬局方通則24「精密に量る」の日米欧三極調和) 3) 下水試験法改訂分科会(下水試験方法・水質汚泥小委員会) 4) 重要鉱物分析法分科会(ISO/TC298, ISO/TC345) 5) JIS K 0102-3 工業用水・工場排水試験方法改正検討分科会 6) 委員派遣検討分科会(※ 2025年4月から活動を開始) 7) JIS K0450-7-10 PFAS試験方法改正分科会(2025年12月設置提案)
3. 分析関連規格・国際標準化の検討 ・ISO規格提案活動 ・JIS通則改正／原案作成検討	原案作成団体として規格開発等を推進 1) 「計測分析データ共通フォーマット」及び「異なる顕微測定装置間における共通位置合わせ技術」の国際標準化 ISO新規提案採択を目指して活動中(※前者は2026年度、後者は2025年度)。 2) JIS K 0139 レーザーアブレーション誘導結合プラズマ分光分析通則制定 3月末で原案作成委員会活動は終了、2025年12月の第51回JISC化学環境技術専門委員会で審議(書面審議) 3) JIS K 0124 高速液体クロマトグラフィー通則改正 2024年8月に原案作成委員会活動は終了、2025年12月の第51回JISC化学環境技術専門委員会で審議(書面審議) 4) JIS K 0121 原子吸光分析通則改正 2025年度JIS原案作成公募事業に応募、5月に第1回委員会を開催、11月に報告書提出。
4. 外部委員会への委員派遣 ・日本薬局方原案検討委員会 ・JIS原案作成委員会 ・ISO/IEC国内審議委員会 ・その他外部団体委員会への参加	外部委員会に委員派遣 現在25の委員会に委員を派遣。 <日本薬局方原案検討委員会派遣> 理化学試験法委員会、物性試験法委員会、天秤WG(分科会2で活動中)(PMDA) <JIS・ISO・IEC国内委員会派遣> JIS K 0102-3 工業用水・工場排水試験方法改正検討分科会(産業環境管理協会) JIS K0450-70-10改正・PFAS測定に関するJIS開発(産業環境管理協会) データ認証システムに関する標準化調査委員会(日本規格協会) ISO/TC45国内審議委員会／日本ゴム工業会・化学試験方法分科会(日本ゴム工業会) ISO/TC47国内対応委員会／日化協技術委員会・化学標準化WG(日本化学工業協会) ISO/TC61/SC5, SC14国内対応委員会(日本プラスチック工業連盟) ISO/TC146国内対応委員(産業環境管理協会)、SC6国内対応委員会(一般財団法人建材試験センター) ISO/TC147国内対応委員, SC2/JWG1国内対応委員, 包括的計測手法国際標準化研究会(産業環境管理協会) ISO/TC298国内対応委員会(新金属協会) ISO/TC345国内対応委員会(JOGMEC) IEC/TC111/WG3・JWG14 国内対応PG(JEITA) <その他> 下水試験方法改定調査専門委員会/水質・汚泥試験小委員会(日本下水道協会)、国際法定計量調査研究委員会/環境・分析計量器作業委員会(日本計量機器工業連合会)、標準物質認証委員会(産総研)、国際計量研究連絡委員会/物質標準分科会(国際計量研究連絡委員会)、JSA産業標準作成委員会(日本規格協会)、日本産業標準調査会/化学・環境技術専門委員会(経済産業省)、計量行政審議会/計量標準部会(経済産業省)



5. 労務委員会

委員長：渡邊 文平（日本分光株式会社）

(1) ミッション

常設委員会として所掌範囲に属する事項について、調査、研究し又は審査するとともに、必要に応じ関係行政機関及び関係団体に意見を具申する。

(2) 活動概要

1. 主要労働条件に関する情報交換	・ 春季賃金改定・賞与の状況 →各社より賃金改定・賞与の状況の報告 ・ 採用活動について ・ 新卒初任給について ・ 業務中の熱中症対策について ・ 役員就任時の退職の取扱い ・ 改正育児介護休業法対応について ・ JASIS学生ツアーの企画検討
2. 講演会(セミナー)の開催	テーマ：人事労務のAI活用 採用の面接等でのAI活用など採用を中心に、離職防止、メンタル兆候の把握など 広い範囲で人事労務のAI活用の現状を講演いただく。 講師：社会保険労務士/事業創造コンサルタント/危機管理コンサルタント 田邊良学氏 開催日：2026年1月23日（金）
3. トピックス的信息交換	・ 経験者採用、人事制度見直しについて（2025年10月）
4. 異業種交流会	訪問先：オタフクソース株式会社 テーマ：多様な働き方 モチベーションの維持 地域限定制度を運用 等 訪問日：2026年1月30日（金）

6. 知的財産委員会

委員長：山西 孝志（日本分光株式会社）

(1) ミッション

- ・分析機器に関する知的財産権の管理推進を目的とする、会員企業への情報提供、会員企業間での情報交換推進
- ・知的財産権に係る行政機関（特許庁）との交流・情報交換推進
- ・分析機器以外の事業分野における企業等の知財管理実務に関する意見交換会の開催
- ・知的財産権に係る実務者（弁護士、弁理士、企業実務者）を招いての講演会開催

(2) 活動概要

1. 知的財産委員会開催	1. 知的財産委員会の開催 2. 実務調査小委員会 「知財業務へのAI活用」 を昨年度の継続活動テーマとして議論・検討を実施。本年度は、生成AIによる拒絶対応サポートを議論・検討。 3. 商標小委員会 商標実務者による小委員会。商標実務に関して情報共有・意見交換 を実施。
2. 行政機関との交流・情報交換会の開催	特許庁（特許・意匠・商標及び審判審査官）との意見交換 (2025/12/5)を実施。審査官21名(商標9名 意匠2名 特許7名 審判3名)にご参加いただき、特許庁の取り組みのご紹介、および、会員企業からの問題意識の共有。
3. 異業種交流会・講演会	意見交換会：2025年6月20日、2025年9月12日に実施

7. 国際委員会

委員長：林 奨（株式会社 堀場製作所）

(1) ミッション

JAIMA・JASISのグローバル化

(2) 活動概要

海外ビジネスにつながるネットワークの構築	海外の有力研究機関、協会、大学等とのネットワークを重点的に構築、強化。 米国MRS (Material Research Society)、台湾ITRI (工業技術研究院)、タイNSTDA (国立開発技術開発庁)、MJIT (マレーシア日本国際工学院)、TUS清華大学サイエンスパーク (中国)、IITインド工科大学、フランフォォーファー研究機構 (ドイツ)、imec (ベルギー) 等
最新の社会動向と課題に対応した活動の強化	半導体、電池、環境・エネルギー、インフォマティクスなど、分析・計測業界と関係の深い成長分野での世界の先端情報を持つネットワークからの情報収集と紹介と交流機会の創出。
次世代人財育成	中堅若手人財育成ワークショップ第四期は17社31名でスタート。インフォマティクス、知財、国際関係、国際公衆衛生、AI、半導体、ライフサイエンスなど充実したラインアップと、参加者同士の交流機会の創出。
JASISグローバル化の推進	JASISグローバル化検討WGにて、グローバル化の理念、定義と具体案をJASISグローバル化検討WGで策定中。2030年に来場者3千人 (全体の10%)、海外出展社100社 (全体の20%) を実現するためのロードマップ策定中。2025年度中の理事会への提案予定。
輸出管理 (輸出管理小委員会)	リスト規制改定案や核開発等省令改定案の内容を咀嚼検討して不明瞭点を経済産業省に意見応募を行い、改定法を明確にさせていただき、対応がわかりやすくなった。米中各法の改定動向を委員会で共有し対応を議論した。

8. 医療機器委員会

委員長：折橋 敏秀(株式会社日立ハイテク)

(1) ミッション

臨床検査装置製造者の代表として、医機連活動や国際標準化事業等に参加する。
また、関連情報を的確に収集し、会員に適宜提供する。さらに、これらの活動を通じて、IVD(体外診断)事業の拡大と発展に寄与する。

(2) 活動概要

1) 医療機器関連他団体との連携	1. (医機連)関連委員会およびWG活動に参加、医療機器委員会で情報を提供 2. (臨薬薬)と連携し、メディア向け勉強会「医療DX×AI:臨床検査が拓く医療の最前線」を9/16に実施、記者8名が参加。 3. (医機連)適正広告の解釈に係るWGの体制強化として、SMBG企業から1名参加開始 4. 医療機器基本情報DB検討WGに1名参加開始
2) 臨床検査の標準化の推進	1. 臨床検査精度管理調査測定装置コード表更新Webシステムの運用。 春の改訂実施、JAIMAのHPを更新済(6月)。セキュリティ強化実施(11月)。 2. 年内に、IEC61010-1のAMD2のCDV2を作成予定。
3) 海外医療規制に関する国際活動	1. ISO/TC212/WG3, 5に委員参加、WG1, 2の活動についても情報共有開始。 ISO/TC210/WG1 (Face to Face)に1名参加(10月) 2. GHWP TC Joint Meeting (Face to Face)に1名参加(7月) 3. IMDRF国際医療機器規制当局フォーラムに1名参加(9月)
4) 公正取引の徹底	1. 公取協分析工支部にて公正競争規約勉強会の開催予定(2026/2, 200名予) 2. 公取協本部開催の新インストラクター養成講座への積極参加を呼びかけ。 (120名予)

9. 広報委員会

委員長：大嶽 義浩(株式会社堀場製作所)

(1) ミッション

JAIMAの国内外の認知度/知名度向上および会員サービス向上を目的とした広報およびプロモーション活動の実施

(2) 活動概要

1. JAIMA WEBサイト等による 情報発信	1. <u>会員向けメルマガ「JAIMA通信」</u> 累計124号配信（25年12月）。2015年7月以来、原則、毎月発行継続 2. <u>JAIMA Web運用、情報発信</u> ニュースなど平均5件/月の更新を実施。 3. <u>LinkedInのプロモーション</u>を国際委員会との連携により継続し、2025年上期、35件の投稿をサポート。フォロワーも700名達成。 (海外向けSNS配信を増やし、JAIMAの海外へのパフォーマンス強化)
2. 『JAIMA Season』の定期刊行	1. <u>4、7、10月（180-182号）を定期刊行</u>。1月号（183号）を刊行予定（1/25）。 2. 1月号の特集記事は、JASIS WebExpo® 2025結果報告を特集 3. 「<u>機器分析が支える、豊かな暮らしと産業のフロンティア</u>」を連載中。各分析機器が活躍する事例を紹介するコンテンツ。生活に近い分野や産業発展における分析機器の役割に関する解説記事を工業会内外に執筆依頼。JASISトピックスセミナーのテーマから記事候補を選定するほか1月号では注目度の高いPFASに関する記事を掲載）
3. プレスリリース等によるJAIMA 情報の外部発信	1. <u>プレスリリース数4-9月実績：9件</u>（下期予定7件） 2. <u>JASIS 2025記者会見</u>：参加メディア数 14媒体24名（昨年17媒体24名） 期間中の来場メディアは49媒体59名と増加。今年からNEP、共同PRと連携し、JASIS広報事務局としてリリース協力など連携開始。 3. <u>各委員会と連携し、鮮度の高い情報の外部発信を推進中。</u>

10. 展示会委員会
委員長：傍嶋 真(株式会社堀場製作所)

(1) ミッション

JASISの開催を通じ国内外におけるJASISのプレゼンスを向上させ、業界発展に貢献する。

(2) 活動概要

1. JASIS 2025開催実績 会期:2025年9月3日(水)～5日(金) JASIS WebExpo開催実績 会期:2025年7月4日(金)～10月31日(金)	出展社数：444社（昨年408社）、出展総小間数：1,287小間（昨年1,214小間） 来場者数：19,750名（昨年21,918名） 1ホール当たりの来場者数：4,938名（昨年5,480名） 1社あたりの来場者数：平均45名（昨年54名） 来場者アンケートをふまえて、JASIS2025の印象は「成果を得た」、「大きな成果を得た」との回答が全体の84%（昨年78.9%）。また出展社も「有益だった」、「大変有益だった」との回答が全体の79%（昨年79%）と高評価。出展社・来場者共にコロナ前同様の良い評価をえられている。2026年も引き続きコアな集客を軸として来場者増加を目指す。 閲覧者：29,525名（昨年31,169名） 閲覧回数：163,409回（昨年134,351回） 掲載出展社数：279社（昨年251社） 来年へ向けて更に申込数を増やすために、Web企画小委員会にて改善活動を継続中。 SNSでの広告等、デジタルマーケティング強化を今年度も実施予定。
2. JASIS 2026開催準備 会期:2026年9月2日(水)～4日(金) JASIS WebExpo開催準備 会期:2026年7月3日(金)～10月30日(金)	JASIS 2026実行方針（目標数字） 出展社数450社、出展小間数1,300小間、出展社セミナー310テーマ、来場者24,000名 2026委員会新体制発足（4小委員会、4WG）、2025年11月スタート。大きくは会場レイアウト、Science Park（仮称）構想、トピックス立付、AIマッチングブラッシュアップ等、「Show」として更にステージを上げていく。高尚感を更に演出。 JASIS WebExpo開催準備 2025年度のWebExpoの解析を実施し、更に使いやすく・わかりやすく見れるように改善予定。上記2025年度結果の10%増を目標数値とおき、①サイトレイアウトの見直し、②AIマッチング機能との連携強化/MAP連携、③スマホ対応等

11. 統計委員会

委員長：須藤 深雪（株式会社日立ハイテクアナリシス）

(1) ミッション

分析機器に関する出荷額、受注額等の需給動向調査
分析機器の生産、流通、貿易及び利用に関する調査

(2) 活動概要

1. 会員の統計データの 収集及び配布	1. 2024年度第4四半期（2025/1～3）、2025年度第1四半期（2025/4～6）、2025年度第2四半期、（2025/7～9）の生産高・輸出高・輸入高を理事会報告、工業会会報掲載、経産省報告 （統計委員会開催：2025年5月22日、8月20日、11月18日） 2. 内閣府 経済社会総合研究所の景気動向指数や法人企業景気予測調査などから、景気の現状把握を実施。
2. 海外協力団体との データ交換及び配布	1. <u>欧米の友好団体（ALDAとEUROM II）と受注統計データを交換し、世界市場データとして会員に提供（国際委員会と連携）</u>

12. JAIMA事務局

専務理事：吉田 秀人（一般社団法人日本分析機器工業会）

委員会事業以外の工業会活動の概要

1. 総会・理事会等の開催	1. 2025度定時総会開催（6月12日） 2. 2025年度理事会開催（4月、6月、7月、9月休会、10月、11月） （年度内は1月、3月に開催を予定） 3. 2026年新年代表者懇談会、賀詞交換会開催（2026年1月16日）
2. 各種行政機関等への協力	1. 経済産業省、厚生労働省関係の各種通知、公募情報、各種表彰制度募集、法規関連情報等のJAIMA Web掲載、会報掲載、会員向けメール送信により会員周知。 2. 経済産業省、文部科学省等からの照会、ヒアリング対応。 3. 行政機関からの依頼による各種調査の実施。 4. 日本工業標準調査会（JISC）、（一財）安全保障貿易情報センター（CISTEC）等への専門家等の派遣。
3. 生産性向上要件該当証明書発行（中小企業関連税制対応）	証明書発行件数実績 2024年 278件 2025年 231件
4. 分析機器に関する製品安全化事業（団体PL保険制度実施）	2025年度団体PL保険契約件数 ① 海外を対象とする「海外団体P L 保険制度」の参加会員 7件 ② 国内を対象とする「国内団体P L 保険制度」の参加会員 3件 ③ CGL保険（企業総合賠償責任保険）の参加会員 13件
5. 環境省「ESGリース促進事業」の会員機器登録支援	環境省「ESGリース促進事業」の対象機種（分析機器）への会員の機器登録の支援実施〔2025年12月時点で786機種登録済〕
6. 中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）にかかる審査・証明書発行	2025.10. 7 補助金事務局が「自動分析計測機器」として製品カテゴリ承認 2025.10. 9 事前説明会開催（会員向け） 2025.10.28 製品・製造事業者登録申請の受付開始 2025.12月末時点で3社4件の申請を受付。JAIMA事務局において審査後、順次中小企業庁補助金事務局へ提出。
7. 分析機器工業の経営実態調査	会員対象に5月以降調査実施。
8. 後援・協賛名義等の使用承認	2025年度は、これまでに、外部の展示会、セミナー等に対し、当工業会の後援・協賛・共催名義等の使用を19件承認。